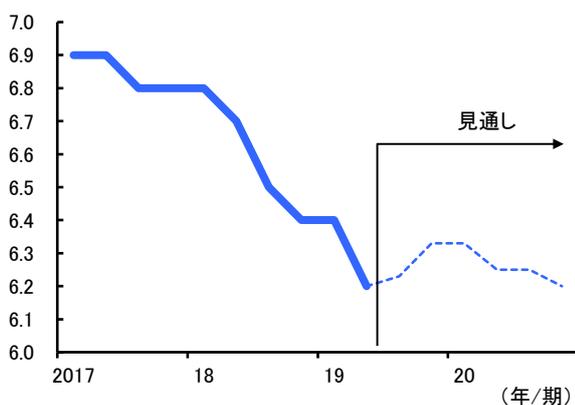


中国経済は景気対策で持ち直しへ — 政府は断固たる姿勢で安定成長を追求 —

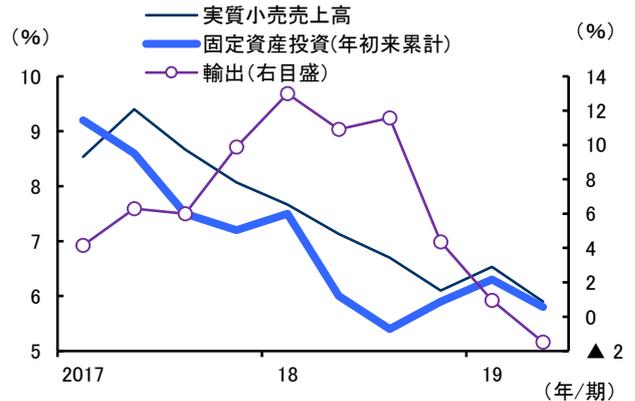
- (1) 中国の2019年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.2%へ減速（図表1）。昨年までの投資抑制策の影響が残り、内需の回復が遅れているほか、米国による関税引き上げによって外需も低迷（図表2）。
- (2) 今後を展望すると、政府が景気対策を本格化させているため、成長率は早晚持ち直す見通し。まず政府が投資抑制策の手綱を緩めたため、年後半にインフラ投資が持ち直す見込み（図表3）。本年入り後、中国政府の直轄プロジェクトが多い鉄道投資は大きく拡大しているものの、地方政府の管轄が多い道路等の投資が伸び悩み。先行き、金融機関による地方債の引き受け拡大で、地方政府の資金繰り難が和らぎ、道路等の投資も加速する公算大。
- (3) 民間固定資産投資も、政府の投資促進策を受けて回復に向かう見通し。政府は春以降にハイテク製造業向けの補助金導入や優遇税制を表明。例えば、集積回路とソフトウェア産業に対して企業所得税を減免。これらの投資誘発効果で、足元の民間固定資産投資にも回復の兆し（図表4）。
- (4) 米中貿易摩擦が引き続き景気の重石となるものの、断固たる姿勢で安定成長を追求する政府の政策運営のもと、成長率は7～9月期から再び持ち直しへ。この結果、2019年の実質GDP成長率は+6.3%、2020年も+6.3%と、失速は回避される見通し。

(図表1) 実質GDP成長率(前年比)



(資料) 中国国家统计局「国民经济計算」を基に日本総研作成

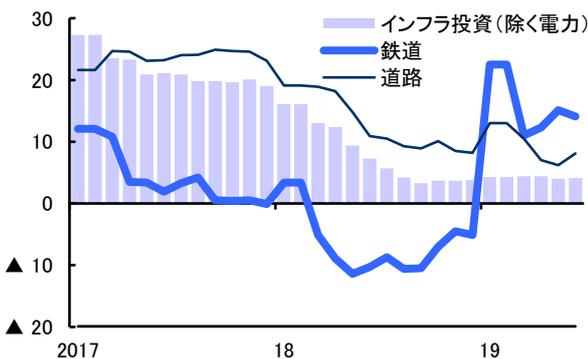
(図表2) 主要統計(前年比)



(資料) 海関総署「貿易統計」、国家统计局「社会消費品零售総額」「居民消費価格」「全国固定資産投資」を基に日本総研作成

(図表3) インフラ投資

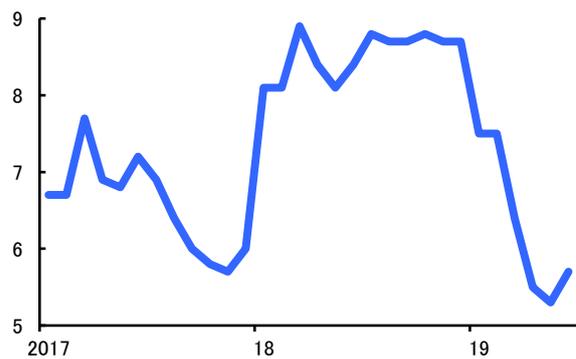
(年初来累計、前年比)



(資料) 国家统计局「全国固定資産投資」

(図表4) 民間固定資産投資

(年初来累計、前年比)



(資料) 国家统计局「全国固定資産投資」